

“地理感覚の外の地”

「アフリカは忘れ去るべき、歴史の外の地である」と論じたのは、かの哲学者ヘーゲルであった。これは、アフリカを劣った野蛮な社会と見なす考えの典型といえてよい。このような見方に反して、アフリカが人類の誕生の地であり、それ以来実に豊かな歴史を刻んできた大陸であることが、考古学・歴史学の進展により、近年分かってきている。

ヘーゲルのような知性であっても、アフリカを理解することはできなかった。その背景には、アフリカ大陸のほとんどの土地が、サハラ砂漠や過酷な自然条件によってヨーロッパから隔絶されていたこと、またアフリカ人の多くは文字を持たず、まれにしか外へ向けて自己主張しなかったことがある。しかし、一方で、ヘーゲルなどヨーロッパ中心主義者たちが、ヨーロッパ以外の諸社会をありのままに見ず、理解しようとしなかったことも関係しているだろう。

このことは、日本人の開発途上国、とくにアフリカの理解についても大事な教訓を含んでいるように思われる。異なる社会を理解するためには、われわれの価値基準で一方的に判断してはならず、古い固定観念を捨て去り、豊富な現地の情報を集め、各社会の実像を見つめてゆく必要がある。

ひと口にアフリカといっても、アフリカ大陸および周辺には53の国家があり、多様な人びとが住んでいる。ここではそのなかでサハラ砂漠以南のアフリカを中心に論じよう（一部の地理教科書では、南アフリカ共和国をその他の国々から区別しているが、ここでは同国も含むものとする）。ヘーゲルが歴史の外へ追いやろうとしたのも、サハラ以南のアフリカであった（以下、アフリカとは、サハラ以南のアフリカをさすものとする）。

世界の人口約61億3000万人のうち、ほぼ9人に1人

（約6億7400万人）が、アフリカに住んでいる（2001年）。そうした重要性にもかかわらず、アフリカの人びとの暮らしについての、日本における理解はきわめて乏しい。アフリカと聞いてわれわれが思い浮かべるイメージは、密林やサバンナ、野生動物、あるいは貧困・飢餓と停滞、紛争といった固定観念の域を出ない。

最新の高等学校の地理教科書を拝見すると、そうした固定観念を超えたアフリカの実像を紹介するための工夫が見られる。しかし、残念ながら、上で触れたような日本人一般のアフリカ理解の乏しさは、ここ数十年変化のないままといえてよいだろう。その意味でアフリカは依然として日本人にとって“地理感覚の外の地”である。

アフリカの激動の要因

たしかにアフリカ人は、経済的な基準では一般的に非常に貧しい。日本の1人当たり国民総所得は3万5610米ドルなのに対し、サハラ以南のアフリカの平均は460米ドルである（2001年）。アフリカの平均所得は、日本の約77分の1でしかない計算になる。世界におけるこうした巨大な格差は決して座視できるものではない。そこに国際社会の一員として、われわれがアフリカに注目しなければならない理由もある。

アフリカが貧しいというと、近代以前の状態のまま停滞している社会が連想されるかもしれない。しかし、現代のアフリカは、むしろ激動のただなかにある。多くの諸国が独立した1960年代以降の約40年間に、アフリカは人類史上空前の、ほぼ3倍という人口増加を経験した。人口急増の原因は、周知のようにワクチン、抗生物質など近代医療技術の普及である。その意味でアフリカは、近代以前にとどまっているのではなく、近現代の歴史をわれわれと共にしているのである。

アフリカの直面する問題のひとつは、こうした人口

急増に、所得の増加が追いつかないことにある。そのためにアフリカの多くの国で長期的に1人当たり所得が低下するという事態が起こっている。言い換えれば、アフリカは昔のままに貧しいのではなく、国によっては昔より貧しくなっている。そして人口の急増は、土地や水の生産への利用の効率性、すなわち生産性が上がらないことと相まって、耕地、放牧地、水源など生活資源の相対的な減少を招いている。そしてアフリカの農民たちは、生き延びるために森林ややせた土地の開墾、休暇期間の短縮、放牧地の拡大、出稼ぎなどを余儀なくされている。こうした状況が森林の減少、土壌劣化、過放牧、都市への人口集中とスラムの拡大などの背景にある。

アフリカ農民の合理性

ここで、アフリカ諸国が所得と生産性を向上させることができないのは何故か、ということが当然問題となろう。さまざまな要因が考慮されなければならないが、本論では従来から指摘されてきたアフリカ経済のモノカルチャーと農民の保守性、そして民族対立について考えてみたい。

従来、アフリカをはじめとする開発途上国経済の特徴は、輸出・生産が一部の産品に偏っていることとされてきた。こうした特徴はモノカルチャー(単一耕作)と呼ばれ、途上国経済の脆弱性の元凶と考えられてきた。たしかに、多くのアフリカ諸国の輸出は特定産品に偏っており、外貨収入、ひいては経済全体の不安定につながっている。しかし、これは単一耕作というより、単一輸出(モノエクスポート)と呼ぶべきであろう。モノエクスポートは、産品の導入や開発、運搬・積み出しのためのインフラ建設を、植民地時代の支配者らが一方的に進めたことに原因がある。

他方、アフリカの人口の多数を占める小規模農民が、単一の

作物しか耕作していないと考えるのは大きな誤解である。その証拠に小規模農民の畑地に足を踏み入れていると、コーヒーのような商品作物からキャッサバなどの食用作物まで、多種多様な作物を栽培している様子を目にすることができる。それは一見雑然としていて、整然と区画された日本の田畑とは対照的な光景である。

こうした先進国農家とは異なる栽培形態は、近代的技術の採用が進んでいないこととともに、アフリカ農民の無知や頑迷固陋な非合理性のなせるわざと考えられてきた。しかし、最近の研究によって、アフリカの農業には、それなりの合理性があることが明らかにされている。

アフリカ大陸は一般に土壌がやせており、農耕の環境としては恵まれていない。生産性は低く、農業の主要目的は、市場向け商業生産ではなく、人びとの生存を保障するための自給に置かれている。そして洪水、旱魃、その他の天候不順、イナゴなどの虫害などに加え、灌漑や貯蔵の施設の未整備のために、作物の生産と供給が不安定になりやすい。コーヒー、カカオなど商品作物の国際市況が変動しやすいことも、不安定性を助長する。アフリカの農民は、こうした条件の下で食料と現金収入を確保し、生き延びなければならない。自分の畑地にさまざまな作物を植えるのも、自然条件への耐性や価格変動の作物ごとの違いを利用して、少しでもリスクを分散しようという知恵なのである。近代的技術の導入が遅れているのも、それに必要な多額の投資が失敗に終わった場合に、生存や生活が危機に

日本とアフリカの経済指標の比較

	人口(2001年)	国民総所得 (億米ドル)	1人当たり国民 所得(米ドル)	人口増加率 (1980-2001)	国内総生産成長 率(1980-2001)	作付面積に占め る主食の割合
日本	1億2700万人	45,233	35,610	0.4%	2.6%	65.0%
アフリカ合計	6億7400万人	3,110	460	2.7%	2.1%	—
ウガンダ	2300万人	51	260	2.7%	4.9%	30.8%
ナイジェリア	1億3000万人	371	290	2.9%	2.1%	26.6%

出所：The World Bank *World Development Indicators 2003*；Food and Agricultural Organization *FAOSTAT*。

注1：国民総所得、1人当たり国民所得は2001年の数値。日本の国民総所得がアフリカ合計よりはるかに大きい(約15倍)ことに注意されたい。

注2：アフリカ合計とナイジェリアでは、人口増加率よりも国内総生産成長率の方が低いことに注意されたい。

注3：「作付面積に占める主食の割合」は2002年の各国の主要な作物の作付面積のうち、最大の作物(主食)の比率を示した。最も作付面積の大きい作物は、日本は稲、ウガンダはメイズ、ナイジェリアはソルガムで、各々の国で主食でないしそれに準ずるものである。日本よりもアフリカの農民の方が多様な作物を栽培するため、各々の国で主食作物の作付面積も相対的に小さくなっている。むしろ日本の方が偏った栽培形態となっていることが分かる。

陥ることを予測して、慎重な合理的判断をした結果と考えることができる。

ただ、こうした生存の知恵も、生産拡大の点からは必ずしも望ましいものではない。社会的に分業を進め、各々の農民が特定の産品に特化してゆく方が、ノウハウの蓄積、高度な技術の導入、規模の経済の実現につながるはずである。だが、社会的分業は、農民が自給水準を十分超える生産をし、市場に多くの余剰を出荷できてはじめて、本格的に達成される。つまり、低生産と社会的分業の未発達とはワトリと卵のように互いを制約する関係にある。そしてその背景には農民の生存の論理があり、それは合理的であるからこそ解きほぐすのが難しい貧困のメカニズムを作り出している。

先入観としての民族対立

アフリカの慢性的貧困の原因として、しきりに言及されるもう一つの問題は、政治的不安定と武力紛争、そしてその背後にあるとされる民族対立である。いわく、ヨーロッパ諸国の植民地分割により国家の枠組みが押しつけられ、言語や文化を異にする諸民族が同じ国境内に住むことになった、そのためにアフリカ諸国は内部対立の芽をかかえて政情不安となり、政府の開発政策が奏功せず、経済的困難が助長された…こうした説明が繰り返されてきた。この説明の背後には、民族集団同士は古くから本質的に異なり、互いに相容れず、並存すれば対立するという固定観念がある。

しかし、われわれが考えるほどアフリカの民族間の相違は明確なものではなく、異なる民族が言語や文化を共有している場合も多い。たとえば、大量虐殺に発展したルワンダの内戦は、フツ人とツチ人の民族紛争として報道された。しかし、実はフツとツチは同じ言語を話し、居住地や生業も重なっており、両者の間の婚姻も珍しくない。フツとツチの対立は、古来の宿命的なものではなく、植民地宗主国ベルギーの分割統治や独立後の権力闘争に起因する、という説が有力なのである。

またアフリカの武力紛争には民族対立のラベルが安易に貼られる傾向があるが、民族対立とは無関係の紛

争もたくさんある。ソマリアの内戦は同じソマリ人同士の紛争であるし、残虐行為が注目を浴びたシェラレオネ紛争の主要な争点は民族対立ではなく、底辺に置かれ、機会を奪われた社会階層や若年層の不満だった。

むしろ、アフリカの草の根では、多様な民族集団の共生のための営為が積み重ねられてきた。農耕民が遊牧民に休閑畑を貸し、お返しに牛やヤギの糞を肥やしもらうなど、異なる民族間で様々な協力が行われている。多様な隣人と対話するために、数種類の言語を操る人びともたくさんいる。

国家再構築のための支援を

従来の議論に欠けていたのは、過去、アフリカの国家が本当に人びとに必要とされて来たのかどうか、という視点である。アフリカの国家の根本的な問題は、多様な民族の並存ではなく、その外生的な起源と浅い歴史にある。アフリカの国家機構は社会の要請によって長い時間をかけて形成されたのではなく、植民地化によって突如外から持ち込まれた。自給自足の小規模な社会に住んでいた人びとにとって、巨大な行政機構は元々とくに必要のないものだった。しかもほとんどの国家は独立後ただか40年の歴史しか持っていない。こうした国家が、すぐさま有効な開発政策の担い手になり得ないのは当然のことといえよう。

最近の対アフリカ開発支援の潮流は、過去の失敗に鑑み、国民の利益にかなう国家の再構築への取り組みを強めている。欧米や国際機関による民主化や行政改革支援は、その一環である。

こうしたなか、日本はアフリカ開発会議（TICAD）を主催し、アフリカ向け政府開発援助（ODA）として、年間約8億5000万米ドル（ODA全体の11.4%。2001年）を供与している。日本とアフリカの希薄な関係を考えれば相当の巨額であるが、中身を見ると、依然として施設・機材などのモノやハードな技術の提供が主体である。求められているのは、むしろ国家の再構築に向けた適切な知的支援をさしのべることである。そのためにも、アフリカ社会の実像の的確な理解を欠かすことはできない。